参議院

会議

平成二十六年十二月二十六日（金曜日）午後一時　本会議

議案受領（予備審査）

二十六年十二月二十五日衆議院から次の議案が送付された。

公職選挙法及び衆議院議員選挙区画定審議会設置法の一部を改正する法律案（江田憲司外四名提出）（衆第一号）

国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案（江田憲司外四名提出）（衆第二号）

国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案（江田憲司外四名提出）（衆第三号）

租税特別措置法の一部を改正する法律案（江田憲司外四名提出）（衆第四号）

辞令

（委員部第一課長）参議院参事　大蔵　誠

委員部副部長を命ずる

委員部第一課長事務取扱を命ずる

（第一特別調査室長）同　岡留　康文

庶務部勤務を命ずる

（農林水産委員会調査室首席調査員）参議院常任委員会調査員　松井　一彦

参議院参事に任ずる

第一特別調査室長を命ずる

（第三特別調査室首席調査員）参議院参事　笹口　裕二

参議院常任委員会調査員に任ずる

農林水産委員会調査室勤務を命ずる

農林水産委員会調査室首席調査員を命ずる

（法務委員会調査室次席調査員）参議院常任委員会調査員　植木　祐子

国土交通委員会調査室勤務を命ずる

国土交通委員会調査室首席調査員を命ずる

（委員部第三課調整主幹）参議院参事　北脇　達也

委員部第三課長心得を命ずる

（企画調整室次席調査員）参議院常任委員会調査員　琴岡　英一

参議院参事に任ずる

第三特別調査室勤務を命ずる

第三特別調査室首席調査員を命ずる

（委員部第二課長）参議院参事　伊藤　文靖

委員部第三課長兼務を解く（以上一月一日）

（管理部副部長）参議院参事　安永　雅澄

願により平成二十六年十二月三十一日限り参事を免ずる

（国土交通委員会調査室首席調査員）参議院常任委員会調査員　荒井　達夫

願により平成二十六年十二月三十一日限り常任委員会調査員を免ずる（以上二十六年十二月三十一日）

国立国会図書館

辞令

堀部　貢

国立国会図書館専門調査員に任命する

調査及び立法考査局社会労働調査室付を命ずる（一月一日）

人事異動

法務省

○定年退官

大阪区検察庁副検事小西良政は、検察庁法第二十二条の規定により二十六年十二月二十四日限り定年退官

叙位・叙勲

○叙勲

佳子内親王

宝冠大綬章を授ける（二十六年十二月二十九日）

皇室事項

親任式

平成二十六年十二月二十四日午後七時三十分、宮中において、内閣総理大臣安倍晋三の親任式を行われた。

認証官任命式

平成二十六年十二月二十四日午後七時四十五分、宮中において、国務大臣麻生太郎、同山本早苗、同上川陽子、同岸田文雄、同下村博文、同塩崎恭久、同西川公也、同宮沢洋一、同太田昭宏、同望月義夫、同中谷元、同菅義偉、同竹下亘、同小川惠里子、同山口俊一、同甘利明、同有村治子、同石破茂、内閣官房副長官加藤勝信、同世耕弘成及び同杉田和博の認証官任命式が行われた。

官庁報告

官庁事項

サロマ湖地区に係る特定漁港漁場整備事業計画の変更の公表について

漁港漁場整備法（昭和25年法律第137号）第19条第4項の規定に基づき、次のとおりサロマ湖地区に係る特定漁港漁場整備事業計画の変更を公表する。

平成27年1月5日

農林水産大臣　西川　公也

（「次のとおり」は省略し、サロマ湖地区に係る特定漁港漁場整備事業計画の変更を水産庁漁港漁場整備部計画課、北海道開発局開発監理部総務課並びに同局網走開発建設部に備え置いて縦覧に供する。）

国家試験

平成27年不動産鑑定士試験（短答式試験・論文式試験）の施行

平成27年不動産鑑定士試験（短答式試験・論文式試験）の施行に関し必要な事項を決定したので、不動産の鑑定評価に関する法律施行規則（昭和39年建設省令第9号）第3条の規定に基づき、次のとおり公告する。

平成27年1月5日　　国土交通省土地鑑定委員会委員長　井出多加子

	短答式試験	論文式試験
試験地	北海道、宮城県、東京都、新潟県、愛知県、大阪府、広島県、香川県、福岡県及び沖縄県（注1）	東京都、大阪府及び福岡県（注1）
試験期日及び時間割等	平成27年5月10日（日） 不動産に関する行政法規　10：00～12：00 不動産の鑑定評価に関する理論　13：30～15：30	(1)平成27年8月1日（土） 民法　10：00～12：00 経済学　13：30～15：30 (2)平成27年8月2日（日） 会計学　10：00～12：00 不動産の鑑定評価に関する理論（論文問題）　13：30～15：30 (3)平成27年8月3日（月） 不動産の鑑定評価に関する理論（論文問題）　10：00～12：00 不動産の鑑定評価に関する理論（演習問題）　13：30～15：30
配布期間等	試験は、筆記の方法で行う。（各試験とも共通）	
受付期間等	平成27年2月9日（月）から平成27年3月6日（金）まで（各試験とも共通） 各都道府県主管課及び国土交通省（本省のみ）で配付する。 なお、「試験案内」も併せて配布する。（注2）	
受験願書受付期間等	電子申請　平成27年2月13日（金）から平成27年3月6日（金）まで ・電子による申請の場合は、国土交通省オンライン申請システムにより受け付ける。（注3） 書面申請　平成27年2月20日（金）から平成27年3月6日（金）まで ・書面による申請の場合は、受験者の住所地を管轄する各都道府県主管課において受け付ける。（注4）	